◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　東京農工大学建物清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日

⑸　履行場所　学長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成26年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第６条の２の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒183―8538 東京都府中市晴見町３―８―１　東京農工大学財務部経理調達課契約係長　劔持　昌宏　電話042―367―5525

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成26年２月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月10日14時00分　東京農工大学農学府本館１階第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　納付。ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Matsunaga, President, Tokyo University of Agriculture and Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the Buildings of Tokyo University of Agriculture and Technology 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2014 through 31, March, 2017

⑸　Fulfillment place : The places specified by the President

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2014 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6-2 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 17, February, 2014

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Kenmochi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Accounting at Accounting and Procurement Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3―8―1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183―8538 Japan, TEL 042―367―5525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月26日

契約担当役

国立大学法人東京工業大学

事務局長　山口　　敏

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第61号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　購入等件名及び数量　東京工業大学文書集配業務等　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所（東京都目黒区１箇所、神奈川県横浜市１箇所）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成26年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。